

「Pacific Energy Summit 2018」に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

11 月 14 日、ワシントン DC において開催された「Pacific Energy Summit (PES) 2018」に参加する機会を得た。この国際会議は、米国のシンクタンク、National Bureau of Asian Research (NBR) が主催するもので、2009 年の東京での第 1 回サミットを皮切りに、これまでジャカルタ、ハノイ、バンクーバー、ソウル、北京、シンガポールなどで開催されてきた。今回は、ワシントン DC での開催ということで、米国のエネルギー政策に関わる政府関係者、エネルギー産業関係者、シンクタンクの研究者等を中心に、アジアからの参加者も含め、登録ベースで約 70 名の参加者による議論が行われた。

会議の副題は、「An Indo-Pacific Vision for Energy and Environmental Security」とされ、4 つのセッション、すなわち、「Energy Security in the United States' New Indo-Pacific Strategy」、「A New Era for Oil Security and Efficient Transportation」、「What is the Right Energy Mix for the Indo-Pacific's Electrifying Future」、「Globalizing Gas Market: Maximizing Benefits for Energy and Environmental Security in the Indo-Pacific」において、基調講演やパネル討論を踏まえた意見交換が「チャタムハウスルール」の下で活発に行われた。以下では、今回の議論を通じて筆者が実感した印象・所感をまとめる。

今回の議論を通して、筆者にとって最も強い印象に残ったのは、会議の副題にも含まれた「インド太平洋」という概念が、戦略的な意味合いを持って、米国内での議論の中心に位置づけられていることを改めて実感したことである。従来、NBR が主催する PES においては、「アジア」あるいは「アジア太平洋」という言葉が地域の括りとして用いられることがほとんどであり、「インド太平洋」が会議の中心議題の核として、ここまで前面に出てきたことはまさに初めてであった。

「インド太平洋」という概念の形成やその意味については、様々な議論が行われている。しかし米国内での議論を巡る一つの重要な里程碑として、2017 年 10 月のティラーソン国務長官（当時）による CSIS での講演の中で「自由で開かれたインド太平洋」という表現が使われたことや、同 12 月に発表された「国家安全保障戦略」の中で、従来の「アジア太平洋」という表現に代わって「自由で開かれたインド太平洋」という表現が明記されたことに留意することは重要である。この背景には、米国の対中国観が大きく変化し、米国にとっての国際戦略環境が新たな状況に移ったことがあるとの見方を示す識者も多い。米国にとって、中国は「戦略的なパートナー」から「戦略的な競争相手」に変わり、米国の覇権を脅かす巨大な存在となった、との見方である。

今回の会議では、議論の中で殊更に中国をライバル視したり、中国に対する厳しい見方が示されたりすることはなく、国際エネルギー情勢に関する客観的で冷静な分析とその中

での米国の役割等に関する議論が活発に展開されたといってもよい。しかし、「インド太平洋」というキーワードが会議の中で明示的に、かつ繰り返し言及されることで、米国の世界観が大きく転換したことを、エネルギー問題に関わる議論の中で強く実感する初めての機会となった。

第 2 に、「インド太平洋」が強調される文脈の中で、エネルギーに関して、米国が極めて重要な存在として、この地域に、そして世界全体に影響力をもちうることを意識した議論が展開されたことも印象深かった。シェール革命の進行によって、米国は世界最大の石油生産国・天然ガス生産国になり、重要な石油および LNG 輸出国になろうとしている。国際エネルギー貿易の面で、1 位と 2 位を占める石油とガスにおいて、米国の存在感は大きく高まり、その影響力をインド太平洋地域にどのように展開すべきなのか、という問題意識が議論の背景に存在したように思えた。

基本的には、エネルギー需要が大きく拡大し、輸入依存度が高まることが予想されるインド太平洋地域の主要輸入国にとって、米国は、重要なエネルギー供給源として、あるいは供給源多様化のソースとして、さらには LNG については市場機能の改善・発揮に重要な役割を果たす供給力として、大きな役割が期待できることになる。一方、米国は拡大するエネルギー生産や輸出を、そのインド太平洋地域に供給することで国内経済やエネルギー産業を活性化することができ、いわば双方にとって相互補完のウイン・ウイン関係が期待できることになる。供給者（米国）と需要者（インド太平洋の輸入国）が Demand security と Supply security を確保しあう関係といってもよいだろう。インド太平洋地域の主要輸入国である、日本、中国、韓国、インド、ASEAN などは、主要供給源である中東地域の地政学リスクに晒され、供給源多様化を進める必要を十分に認識している。その中で、もう一つの重要な多角化ソースとしてのロシアの存在に注目した議論も行われ、インド太平洋地域の輸入国を巡る、米国、ロシア、中東の関係を改めて考える機会となった。

第 3 に、米国がエネルギーの供給国としての存在感を高める中でも、インド太平洋地域のエネルギー・環境問題に効率的に対応していくためには、個別の国におけるユニラテラルな努力に加えて、国際連携・協力が重要であることがしばしば指摘されたことも改めて興味深かった。特に、その連携・協力の相手先・パートナーとして、日本の名前が繰り返し、様々な形で米国の参加者から言及されたことが特に印象に残った。現下の国際環境の中で、米国にとって日本との協力を重きを置き、期待が高まっていることを図らずも実感させられることになった。日本への言及がかほど多いのは、東日本大震災直後の頃の国際会議以来という感じであり、この高い関心・期待にどう応えていくのか、が一つの大きな課題になるのではないかと感じられた。

最重要の同盟国である米国からの期待が高まる中、日本がどのような役割を果たしていくのかは、日本のインド太平洋戦略にとって極めて重要で、大きな課題となる。中国との間では、先般の安倍総理訪中と首脳会談を経て、「競争から協調へ」という原則が示され、ロシアとの間では平和条約問題等への取組みの先行きが大きな関心を集めるに至っている。日本にとって、インド太平洋を中核においた国際戦略の展開が今後一層重要性を持つことは必至であり、その中で、エネルギー問題にどのようにアプローチするのか、エネルギーを巡る連携・協力をどのように促進するのか、についても適切な舵取りが求められよう。

以上